

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D 01 SEP 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 SF-1077-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 0 9 8 5 3	国際出願日 (日.月.年) 09.07.2004	優先日 (日.月.年) 11.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G01N25/18, G01N27/18, G01N33/22, G01F1/684, F02D15/00, F02D45/00, F02P5/15, B01D53/94, F01N3/08		
出願人 (氏名又は名称) 三井金属鉱業株式会社		

1. この報告書は、PCT第35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT第36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で _____ 5 _____ ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- | | |
|-----|--|
| 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎 |
| 第Ⅱ欄 | 優先権 |
| 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 |
| 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如 |
| 第Ⅴ欄 | PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献 |
| 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備 |
| 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見 |

<p>国際予備審査の請求書を受理した日 17.12.2004</p>	<p>国際予備審査報告を作成した日 16.08.2005</p>		
<p>名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区鍛が関三丁目4番3号</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="784 1682 1269 1730"> <p>特許庁審査官 (権限のある職員) 西村 直史</p> </td><td data-bbox="1269 1682 1453 1730"> <p>2 J 9 2 3 4</p> </td></tr> </table> <p>電話番号 03-3581-1101・内線 3252</p>	<p>特許庁審査官 (権限のある職員) 西村 直史</p>	<p>2 J 9 2 3 4</p>
<p>特許庁審査官 (権限のある職員) 西村 直史</p>	<p>2 J 9 2 3 4</p>		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1 - 34 は、流量・液種検知に関するものである。
請求の範囲 35 - 68 は、液種検知に関するものである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-68	有
	請求の範囲	無
進歩性(I S)	請求の範囲 1-34, 36, 38, 39, 42, 49, 51, 52, 55	有
	請求の範囲 35, 37, 40, 41, 43-48, 50, 53, 54, 56-68	無
産業上の利用可能性(I A)	請求の範囲 1-68	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲 35, 37, 41, 43-45, 47, 48, 50, 54, 56-58

文献1: JP 11-153561 A(三井金属工業株式会社), 1999.06.08, 全文, 全図

文献2: JP 3-262949 A(松下電器産業株式会社), 1991.11.22, 全文, 全図

文献1には、液種検知技術が記載されており、液種検知センサーヒーターと、液温センサー等が開示されている。

文献2にも、液種検知技術が記載されており、液種検知室と、流れ制御板と、パルス電圧を所定時間印加して、一時滞留した被検知流体を加熱し、初期温度とピーク温度との間の温度差に対応する電圧出力差によって、液種を検知する点が記載されている。

請求の範囲 40, 46, 47, 53, 59, 60

文献1:

文献2:

文献3: JP 2001-4423 A(三井金属工業株式会社), 2001.01.12, 全文, 全図

文献3には、液種検知技術が記載されており、断熱部材と金属フィン等が開示されている。

請求の範囲 61-66

文献1:

文献2:

文献4: JP 5-62698 B2(マツダ株式会社), 1993.09.09, 全文, 全図

文献5: JP 4-178550 A(株式会社日立製作所), 1992.06.25, 全文, 全図

文献4, 5には、自動車の液種検知技術と自動車の排気ガスの低減技術が記載されており、着火タイミングや圧縮率の調整等が開示されている。

請求の範囲 67, 68

文献1:

文献2:

文献6: JP 2001-20724 A(いすゞ自動車株式会社), 2001.01.23, 全文, 全図

文献6には、自動車の排気ガスの低減技術が記載されており、尿素溶液の供給等が開示されている。

請求の範囲 36, 38, 39, 42, 49, 51, 52, 55

文献1-6は、液種検知技術に関する一般的技術水準を示す文献であるが、流れ制御板や液種検知室の形状と、平均初期電圧と平均ピーク電圧との電圧については、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 1 - 3 4

文献 7 : JP 11-118566 A(三井金属鉱業株式会社), 1999.04.30, 全文, 全図

文献 8 : JP 2001-228005 A(三井金属鉱業株式会社), 2001.08.24, 全文, 全図

文献 9 : JP 5-26796 A(トキコ株式会社), 1993.02.02, 全文, 全図

文献 1 - 9 は、流量・液種検知技術に関する一般的技術水準を示す文献であるが、種流路、副流路、副流路開閉弁の開閉等については、国際調査で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。